

静岡県中小企業家同友会「2012下期・景況調査」結果報告(第27回)

日本経済はミニ景気後退、 ただし、県内景気の回復は遅れ気味

四半期 GDP 成長率、景気動向指数（一致指数）、日銀短観など日本経済の代表的な景気指標の最近の動向をみると、2009年3月を景気の谷とする景気拡大局面は前回景況調査の行なわれた2012年6月前後に終了し、後退局面に入った可能性が大きいとみられている。例えば、11月に発表された7～9月期 GDP は年率 $\Delta 3.5\%$ と3四半期ぶりにマイナス成長となり、10～12月期 GDP のマイナス成長もほぼ確実視されている。また、12月に発表された10月の景気動向指数は4月以降7ヵ月連続で低下し、「足踏み」から景気後退の可能性の高い「悪化」に下方修正された。12月の日銀短観をみても、大企業製造業の業況判断指数（DI）は $\Delta 12$ と9月に比べ大幅に悪化（9ポイント）している。後退局面入りの背景には、海外経済の減速、円高の進行による輸出の減少、エコカー補助金の終了に伴う政策効果の消滅などによる内需の弱まり、日中関係の悪化などが挙げられる。

今回の景気後退は戦後15回目となるが、過去14回の平均は16ヵ月である。1990年代以降の景気回復が輸出主導であったという点を考えると、輸出動向が景気回復を占う1つのポイントとなる。欧州は債務危機の影響で停滞が続く見込みだが、アメリカは民間部門のバランスシート調整がほぼ終了し景気回復が本格的に進む見通しであり、中国も成長の減速が止まり経済の持ち直しが期待されている。また、12月の総選挙直前からの急速な円高の是正の動きもあり、輸出の回復が予想される。これに加えてアベノミクスと呼ばれる経済政策への期待が重なり、1～3月期 GDP はプラス成長への回復が見込まれている。また、数ヵ月先の状況を映す10月の景気動向指数（先行指数）は改善に転じるなど、今回の景気後退はこれまでの平均より短い軽微な景気後退（「ミニリセッション」）になるとみられている。

マクロ経済の景気に連動する形で県内景気も後退局面入りの様相を強めていることは、今回の景況調査でも確認できる。例えば、現在・6ヵ月後・1年後の景況判断はすべて悪化に転じている。前回はすべて改善を示していたのとは対照的である。しかも、悪化の幅は現在・6ヵ月後・1年後の順で大きくなっている。日銀静岡支店が発表する日銀短観をみても、3ヵ月先の業況判断指数は9月、12月とも悪化している。（それぞれ $\Delta 17$ 、 $\Delta 20$ ）。こうした数字から県内景気の先行きを判断するのは簡単ではないが、県内景気のリcoveryがずれ込む可能性があることには留意しておくべきであろう。

〔調査概要〕	①調査時期	2012. 12. 1～12. 8 の8日間
	②対象企業	静岡県中小企業家同友会、会員企業 918社(11月16日付会員数)
	③調査方法	メール・FAXによる送付。自計記入後、返送。
	④有効回答数	329社の有効回答を得た。(有効回答率 35.8%)
	業種別	建設業 62社(18.8%)、製造業 95社(28.9%) 流通・商業 47社(14.3%)、サービス業 125社(38.0%)
	地域別	東部 156社(47.4%)、中部 81社(24.6%) 西部 92社(28.0%)
	規模別	「1～10人」174社(52.9%) 「11～50人」125社(38.0社) 「51人以上」30社(9.1%)

I 日本経済の動向 —景気は後退局面、早い時期の景気反転が期待される—

日本の景気は、2012年春までは緩やかながら回復傾向を示していたが、2012年春をピークに後退局面に転じ、現時点では回復への変化はみられない。政権交代による経済政策に期待が寄せられているものの、海外経済の不確実性や新政権による経済政策の効果が表れるまでには時間を要するため、現在の景況判断や先行きの景況判断には、慎重さがみられる。景気の現況を総じて言えば①輸出の減少や政策効果の一巡で内需外需とも減少し、製造業の生産が低下して、②企業収益が悪化し、設備投資も弱含みとなり、③雇用情勢の改善が止まり、④個人消費も足踏み状態で、現状は後退局面を脱していない。しかし現在円高是正や株価上昇が続き、2013年春以降には、新政権による経済政策の効果が表れると予想されるので、今回の景気後退が短期で終わることが期待される。

日銀短観(12月)によれば、全規模・全産業の業況判断は2012年6月の▲4から9月▲6、12月▲9へ悪化し、2013年3月予想は▲15まで悪化している。特に中小企業の製造業は2012年6月▲12から9月▲14、12月▲18へと悪化し、3月予想は▲26と大きく悪化している。非製造業は6月▲9から9月▲11、12月▲14へ低下し、3月予想▲22となっている。このように景況判断の悪化度合いは、製造業でより大きくなっている。

全国の景気動向指数は、10月時点でC I一致指数(3ヶ月後方移動平均)が5ヶ月連続で下降し、「下方への局面変化」が確認できる。政府の10月分経済報告も、景気の基調判断で「弱い動き」として、景気の悪化傾向を認めている。2012年10-12月の中同協景況調査報告(DOR102号)では、業況判断が2012年7-9月期、10-12月期と連続して悪化して▲9となり、前年同期比も7ポイント悪化となった。

II 静岡経済の動向 —県内景気は横ばいから、悪化傾向が顕著に—

静岡県の経済は2012年6月以降景気回復傾向を持続してきたが、2012年春から半年間余り、景気後退が続いている。企業の景況感は、特に製造業で大きく悪化している。輸出が減少し、製造業で生産が低下し、輸出型製造業のウエイトが高い県内経済は減速傾向が強まっている。最近公表された各調査や報告では、景気後退への局面変化と、先行きについての更なる後退懸念が示されている。

日銀(静岡支店)の「静岡県金融経済の動向」では、海外需要の減退や政策効果の一巡により製造業で生産が減少し、これにより県内景気は弱含み状態とされている。日銀短観(静岡支店)12月によると、全業種の業況判断は2012年6月▲8から、9月の▲7、12月▲14へ大きく悪化し、2013年3月予測▲20へ更に低下している。全国を下回っていた静岡県の業況判断は2012年3月に全国のDIに追いついたものの、2012年6月から、また全国水準を5ポイントほど下回る結果となった。製造業は6月▲1、9月▲3、12月▲15と悪化し、2013年3月予測は▲20まで低下、厳しい判断が示され、非製造業は6月▲13から9月▲11、12月▲13と低迷しているが、製造業ほどは悪化していない。

県が発表する「月例経済報告」「景気動向指数」「鉱工業生産指数」なども、2012年II四半期以降、製造業の生産低下に引っ張られて、県内景気の弱含み状態ないし悪化傾向を示している。静岡経済研究所の「景気ウォッチャー調査」では現状判断、先行き判断ともに2期連続の悪化(50以下)を示し、景気判断が横這いから、悪化に転じたとして、先行き製造業の業績低迷、雇用環境の悪化、消費の低迷を不安視している。

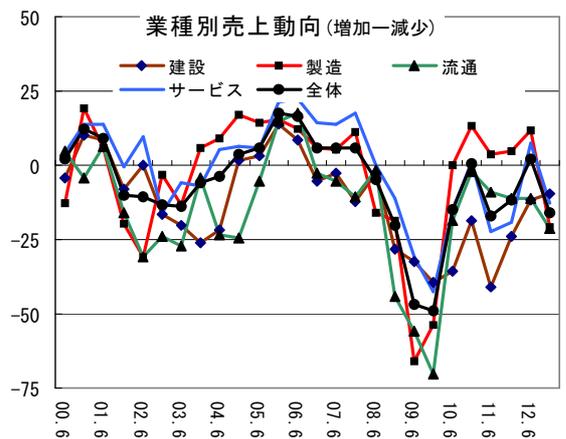
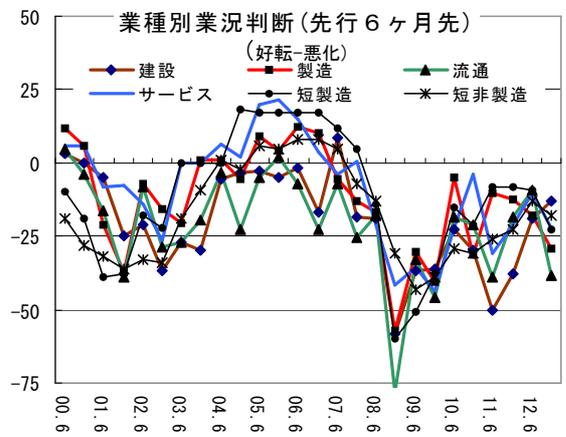
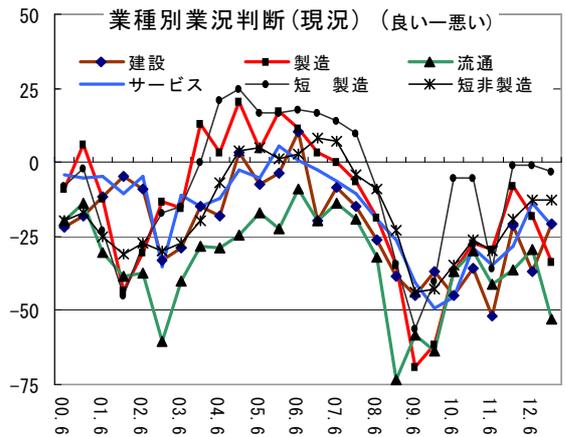
Ⅲ 静岡中小企業家同友会の調査結果概要 —同友会の景況判断は悪化、回復に遅れ懸念—

県内景況は、2011年6月期調査で東日本大震災による落ち込みを記録した後、回復基調が持続していたが、「景況判断」が前回調査（2012年6月）の▲21.5から▲29.4へ悪化し、「6ヶ月先の見通し」も前回の▲14.1から▲25.0へ大きく悪化している、さらに「1年後の見通し」は▲16から▲28.4へ12ポイントも悪化、景気後退期に見られる「先に行くほど悪くなる」との不安がみられる。現状の厳しい景況を反映して、経営者の景況感には先行きに対する大きな懸念がみられる。

項目別にみると、「売上高動向」「経常利益動向」とも半年前より10ポイント以上も悪化し、東日本大震災直後の水準まで落ち込んだ。「労働力動向」では人手不足感がさらに緩和され、業況の厳しさを反映している。こうした中「設備投資動向」だけは前回調査より改善、県の経済報告とも一致している。「資金繰り動向」は金融円滑化法の期限切れが迫っているものの横這い状態が続いている。各項目の示す通り、東日本大震災による一時的景気後退を経ながらも、2009年3月を底とする不況からの回復が2年半にわたって持続していたが、回復の道半ばで、景気は後退局面に移行した可能性が高い。新政権による経済政策に期待が高まる中、現下の景気後退が短期間の踊り場で済み、再び回復基調に戻ることを期待したい。

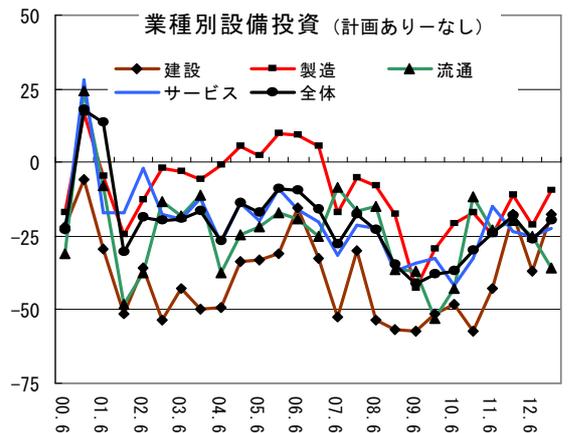
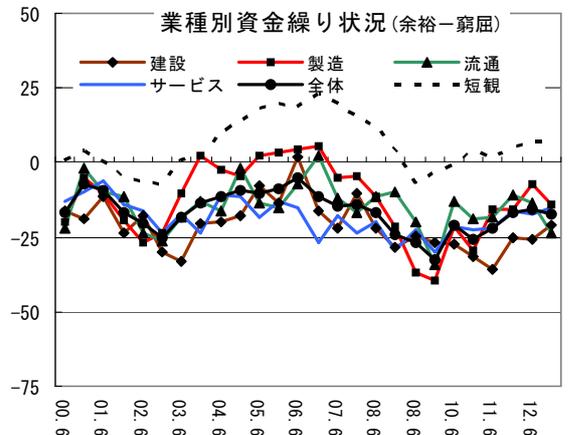
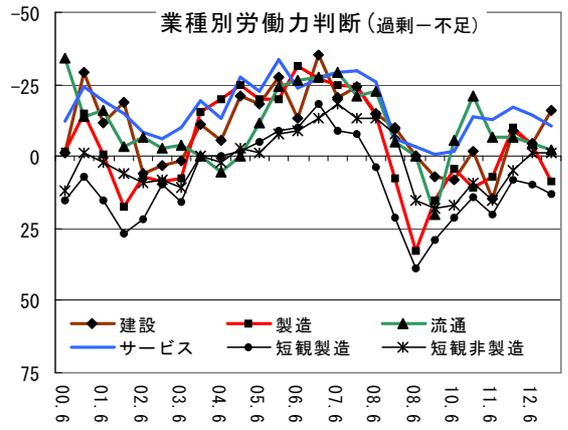
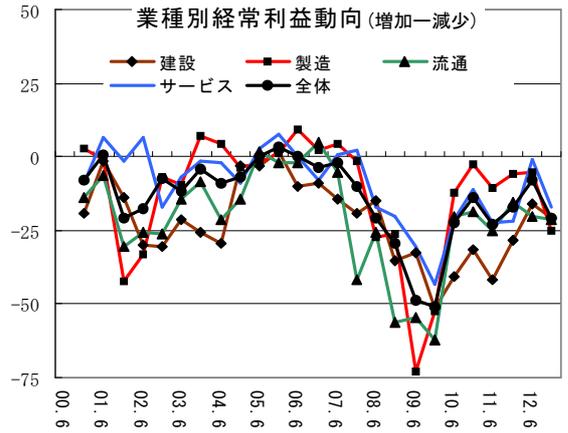
地域別では、回復の遅かった西部が大きく悪化し、東・中部の落ち込みが少な目となっているが、今回の景気後退が製造業の生産減少に起因するため、製造業への依存が高い西部地区が大きく悪化したものと思われる。

今回の景気後退局面では建設業だけが復興需要や消費税増税前の駆け込み需要などにより景況判断が改善しているが、他の業種はすべて悪化しており、特に製造業の悪化度合いが際立っており、次いで流通業の悪化幅が大



きい。製造業はリーマンショックで大きく落ち込んだ後、前回までにはほぼ復活して、景気回復を牽引していたが、今回調査では一転して景況悪化の牽引役となってしまった。流通業も直接・間接に製造業に依存しているため大きく悪化したと推測される。「設備投資動向」は製造業・建設業で改善を示しているがこれは景気動向の運行指標であるからと思われる。「労働力動向」では建設業とサービス業で人手不足感が高い。

規模別では、前回調査に引き続いて51人以上の大規模企業において、「業況判断」「売上高動向」「経常利益動向」「資金繰り動向」などが大きく悪化しており、3年前の水準まで落ち込んだ。11～50人の中規模企業は、前回まで改善を示していたが、今回悪化に転じた。10人以下の小規模企業では、「業況判断」「売上高動向」「経常利益動向」などの項目が横這いしないし若干の悪化であり、景気後退の影響は未だあまり見られない。「設備投資動向」だけは全規模で改善しており、特に大規模企業では改善幅が大きい。



IV 業種別の景気動向

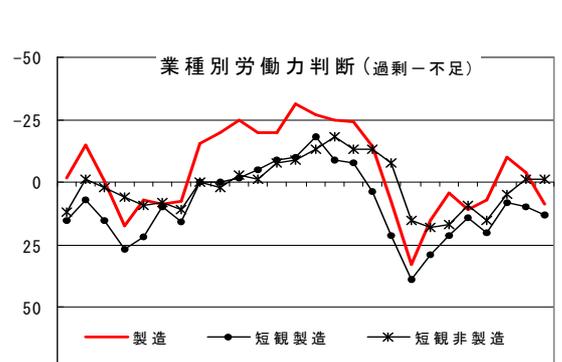
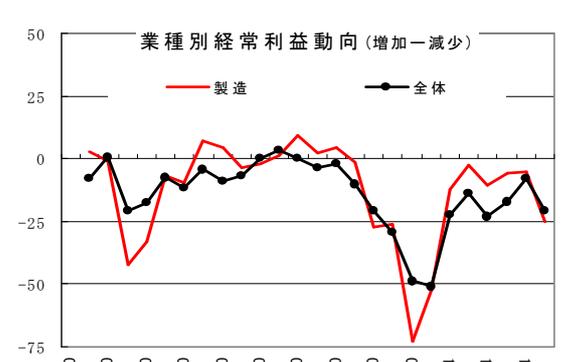
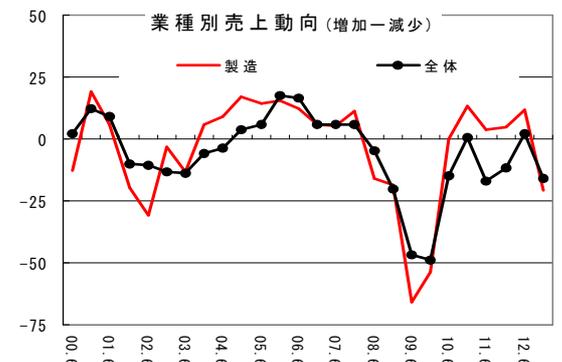
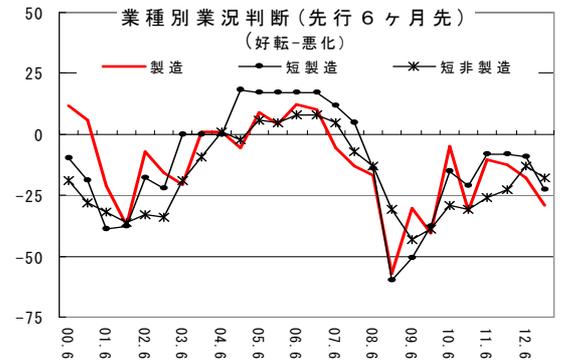
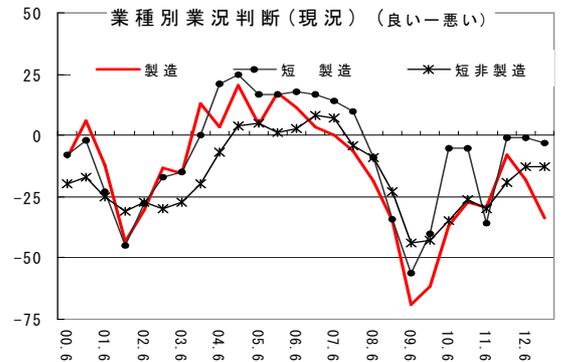
【製造業】 売上高・経常利益 ともに悪化

前回 2012 年 6 月期の調査は大震災の影響後、数々の懸念材料の中でも「売上高動向」は堅調に推移して、このまま回復基調を維持できるかに期待がかかっていたが、今回調査からは厳しい結果になっている。

リーマンショック後、2010 年 6 月期から順調に改善してきた「売上高動向」は前回 11.5 から今回 ▲21 と 3 年ぶりにマイナスに転じた。また「経常利益動向」を見ても前回 ▲5.2 から今回 ▲25.3 と悪化している。「現在の業況判断」は前回 ▲17.9 から ▲33.6、「6ヶ月先の見通し」は ▲29.4、「1年後の見通し」は ▲31.9 と先行きを厳しく捉えている。一向に先の見えない原発問題による電気料金の値上げや消費税増税が重なり、先行きの見通しを一層慎重なものにしている。「資金繰り動向」は前回 ▲7.4 から今回 ▲13.9 となって窮屈度が増加している。本年 3 月に終了する中小企業金融円滑化法の影響を含め、注視する必要がある。今後の「設備投資動向」は前回 ▲21.1 から今回 ▲9.5 となり、若干の改善が見られる。

「労働力動向」は前回 ▲4.2 から今回 8.5 と前回調査の「不足」から一転して「過剰」の回答結果になった。これは、他産業が依然として「不足」と回答している中で、唯一「過剰」となっている。リーマンショック後の落ち込みから改善傾向が続いてきたが、先行きに陰りが見えてきた形だ。「経営上の問題点」では、「民間需要の停滞」と「販売価格の低下」が毎回あげられ、「販売先の海外移転」

「コスト削減困難」が依然として高い水準となっている。「経営上の力点」としては、現在実施中では、「付加価値の増大」「新規受注(顧客)の確保」が大きなウエイトを占めているが、「新規事業の展開」の比率が大きくなっているのが今回の特徴になっている。海外経済が減速を強める中、国内需要を見極め、新規に開拓する姿勢が問われている。



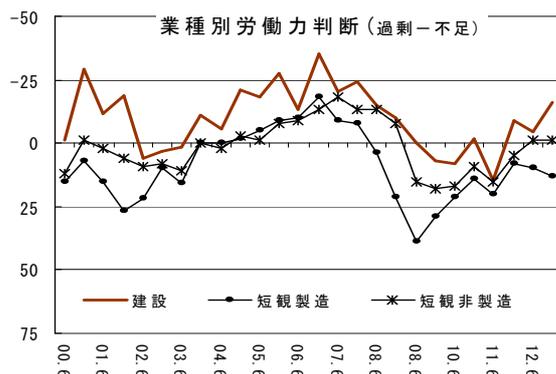
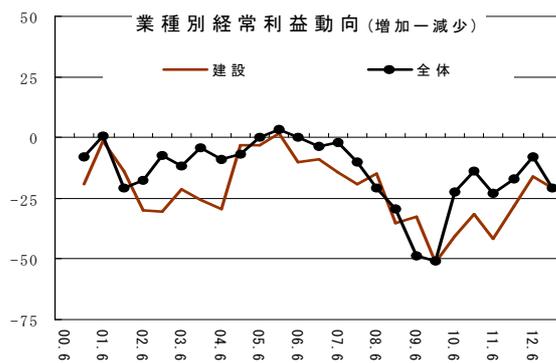
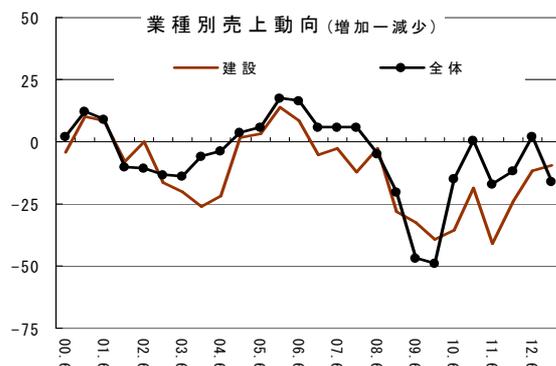
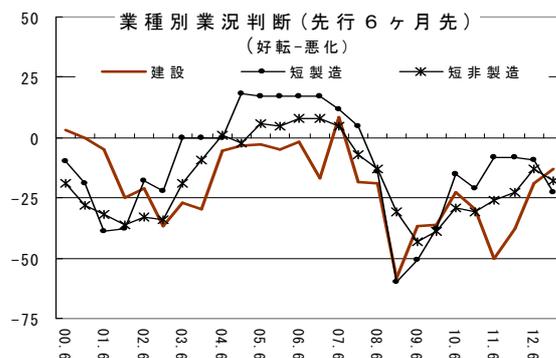
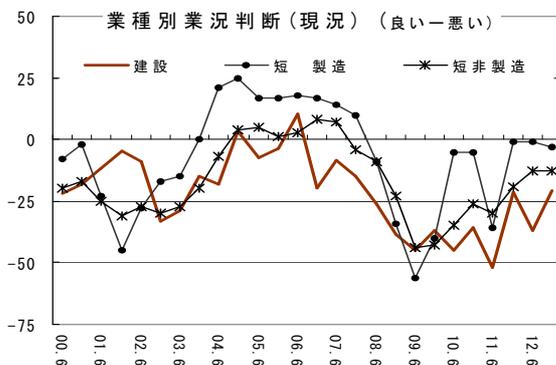
【建設業】 改善見られ、 次の一手を模索

2012年12月期の「売上高動向」について、
前回調査2012年6月期と比較して見る。

全体では2.3から▲15.8と18.1ポイント悪化している中、建設業では▲11.8から▲9.7と2.1ポイント改善している。しかし「経常利益動向」について見ると、▲16.1から▲20.9と4.8ポイントの悪化となっている。流通・商業の「売上高動向」が▲11.4から▲21.3の9.9ポイントの悪化に対して「経常利益動向」が▲20.4から▲21.3の0.9ポイントの微減となっていることと比較して示唆にとんでいるように思える。「労働力動向」については▲4.4から▲16.1と11.7ポイントとなっており、サービスの▲14.4から▲10.4の4ポイントと同様、人手不足感がある。

「現在の業況判断」については▲36.9から▲20.9の16ポイントと全業種の中で唯一改善となっている。「6ヶ月先の見通し」についても▲19.1から▲12.9と6.2ポイントと唯一の改善である。しかし「1年後の見通し」については▲27.9から▲35.4と7.5の悪化となっている。

次に、経営上の力点についてみる。「経営上の力点(現在実施中)」は「付加価値の増大」が41%、「新規受注確保」が49.2%と、この2項目が圧倒的である。「経営上の力点(今後の重点)」をみると「新規受注の確保」と同値で「財務体質の強化」が31.1%、「人材確保」が23%、「新規事業の展開」が21.3%、「社員教育の確保」が18%、「情報力の強化」が16.4%となっている。「付加価値の増大」は14.8%と減少している。「経営上の力点(今後の重点)」が分散しているのは全体的に同じ傾向にある。しかし全体の「付加価値の増大」が25.5%に比較して、建設業は14.8%となっており、その他の方面を模索している姿が浮かぶ。つまり、同友会らしく、道がなければ自ら道を拓く姿勢が顕著に現れはじめていると考えられないだろうか。



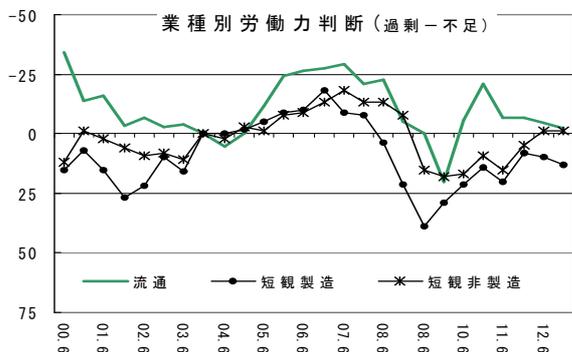
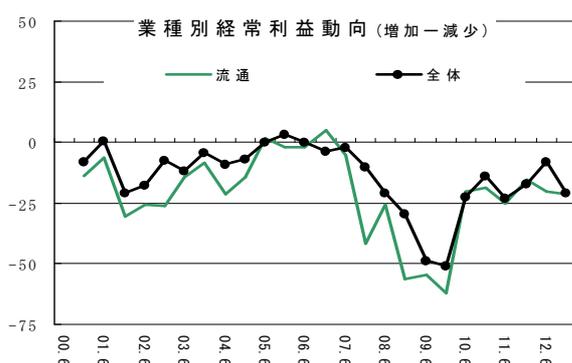
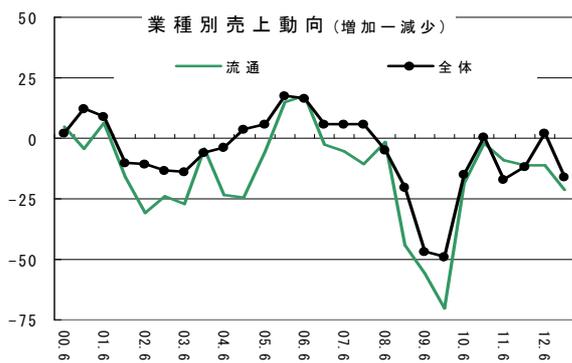
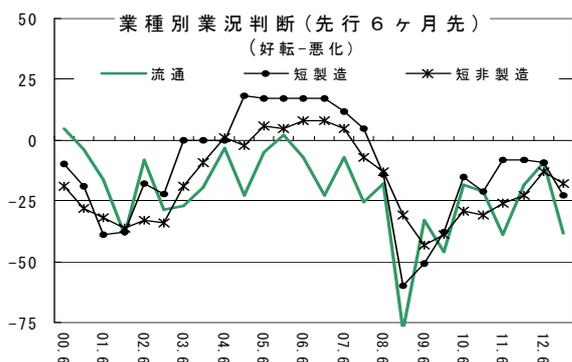
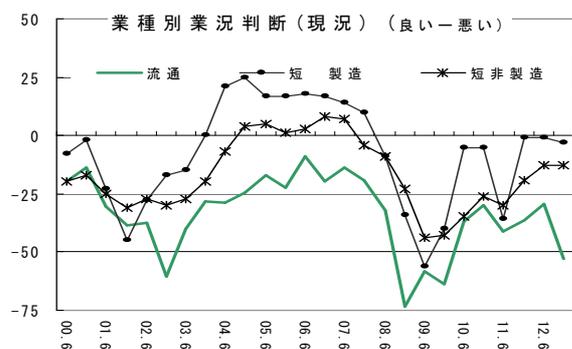
【流通・商業】さらなる景気の悪化を懸念

2012年12月期における流通・商業の「現在の業況判断」は前回調査▲29.6から▲53.2へと23.6ポイント悪化している。また「6ヶ月先の見通し」も▲38.2、「1年後の見通し」の▲29.8と楽観視できない状態である。

個別DIをみると、「売上高動向」は前回調査の▲11.4から▲21.3へ9.9ポイント悪化しており、「労働力動向」では▲4.5から▲2.1となり不足感が若干緩和した。そして「経常利益動向」では▲20.4から▲21.3と「横ばい」もしくは「やや悪化」の状態にあり、「設備投資動向」は▲25から▲36.1へ11.1ポイント悪化した。「資金繰り動向」も▲13.6から▲23.4へと9.8ポイント悪化している。

2008年12月以降すべての個別DIがマイナス数値を示しており、長期にわたりモノの動きが鈍く、消費の低迷の状態を表している。新政権が誕生し新たな経済政策(金融緩和・財政出動・成長戦略)を推し進めるようであるが、有効な需要喚起が望まれる。

「経営上の問題点」は「民間需要の停滞」が70.2%、次に「販売価格の低下」が57.4%を占めた。「経営上の力点(現在実施中)」は「新規受注(顧客)の確保」が57.4%、「付加価値の増大」が53.2%となった。「経営上の力点(今後の重点)」は同じく「新規受注(顧客)の確保」が40.4%、次に「財務体質の強化」が25.5%となった。

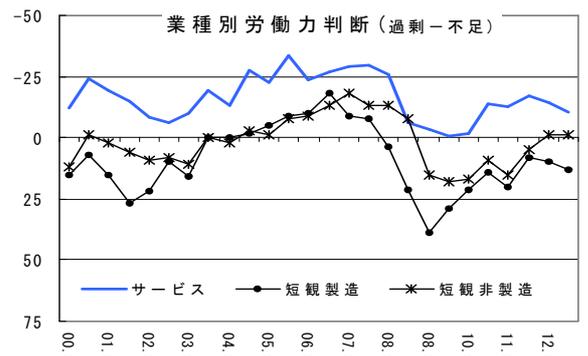
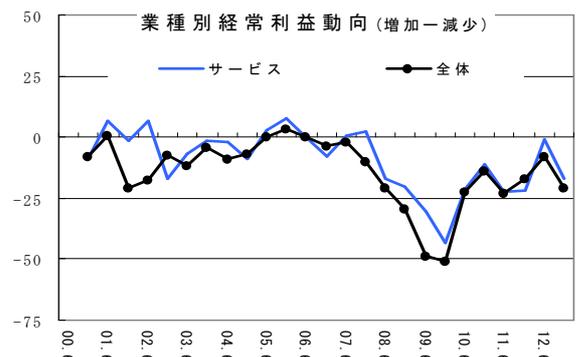
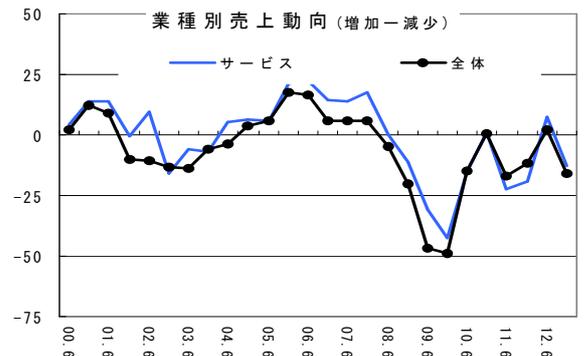
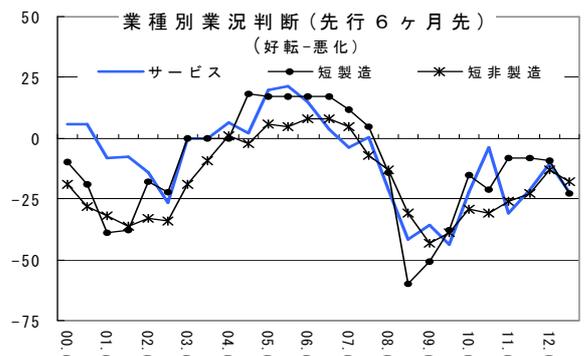
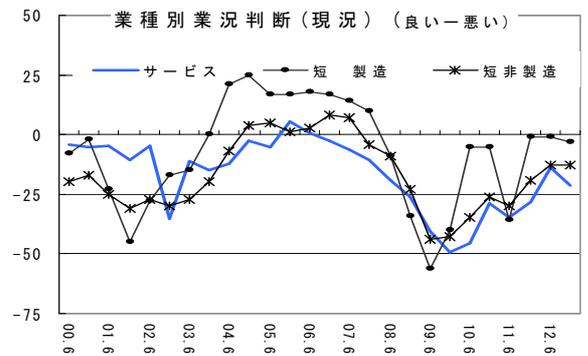


【サービス業】先行き不安な中、 近い将来のための高付加価値サービス、 顧客開拓、人材教育が鍵

2011年の東日本大震災後、2012年に入り前回調査では「売上高動向」が7.6、「経常利益動向」が▲0.7まで改善されたが、今回の調査では「売上高動向」が▲12.8と20.4ポイント悪化、「経常利益動向」も▲16.9と17.6ポイント悪化した。「労働力動向」は2011年12月期が▲17.3、前回▲14.4、今回▲10.4と3期連続で回復傾向にある。「資金繰り動向」も2011年12月期の▲16.4から、前回▲17.3、今回▲15.2とほぼ横ばいで推移している。「設備投資動向」も「資金繰り動向」と同様な動きを示している。

「業況判断」では、現在、先行きともに厳しく、「現在の業況判断」では前回▲13.6から今回▲21.6と、8ポイント下がった。また先行きの景況も「6ヶ月先の見通し」が前回▲10.6から▲22.4と11.8ポイント下がる。さらに、「1年後の見通し」では、前回▲6.8から▲21.6と14.8ポイント下がっている。

「労働力動向」、「資金繰り動向」は改善傾向にあるが、今期の「売上高動向」、「経常利益動向」の落ち込み、「今後の景気の見通し」の悪化傾向から、先行きの不安が見受けられ、その要因として「民間需要の停滞」「販売価格の低下」を挙げている傾向がある。また、その対策として、商品・サービス面では「付加価値の増大」「新規顧客の確保」を挙げる傾向にある。また企業カアップを図る為の社内の活性化策として「人材教育」の必要性を重要視する傾向がある。気になる点は、将来が不安な中、身近な付加価値づくりや顧客の開拓は視野にあるものの、「IT化の促進」「研究開発」「機構改革」など、世の中の変化に対応する変革的な要素への関心が低い点にある。



V 地域別の景気動向

【全体概要】

前回、東部・中部地域については「売上高動向」がプラスに転じたが、今回は一転して急激な悪化を示している。(東部 3.8→▲7.7に11.5ポイント、中部 7.1→▲18.5に25.6ポイント、西部▲4.3→▲27.2に22.9ポイントそれぞれ悪化)「現在の業況判断」も東部▲23.1、中部▲32.1、西部▲38.1と悪く、先行きの「業況判断」も「6ヶ月先」「1年後」ともに大幅な悪化を予想。特に西部の「1年後の見通し」は▲40.7となり、回答91社中51社が「悪化」「やや悪化」と回答している。東部も悪化傾向、中部は「売上高動向」の落ち込みが激しい。以下3地域ごとの状況を見てゆく。

※ 地域割

東部…伊東・御殿場・三島・沼津・

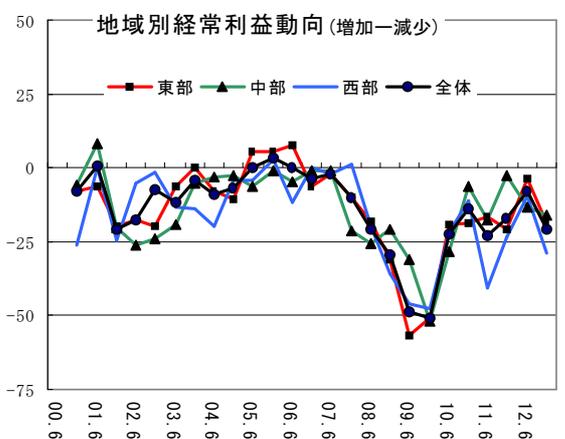
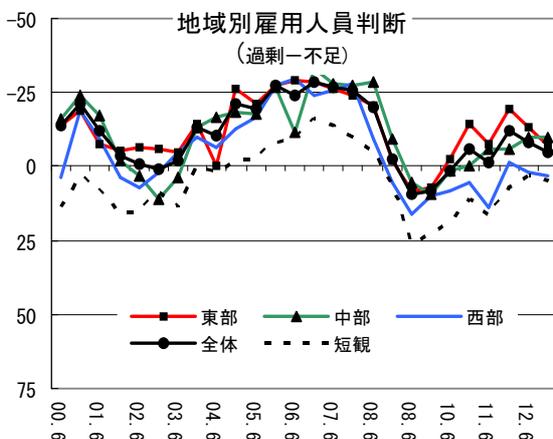
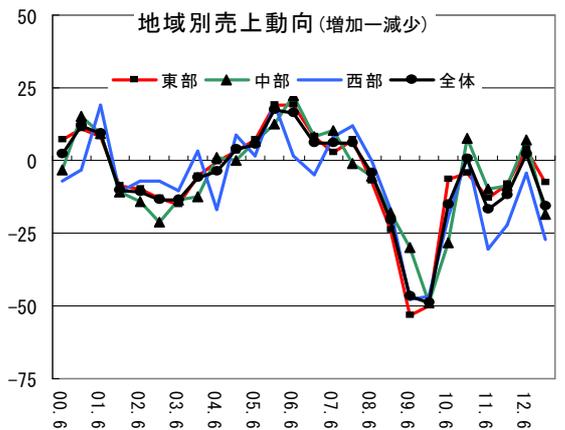
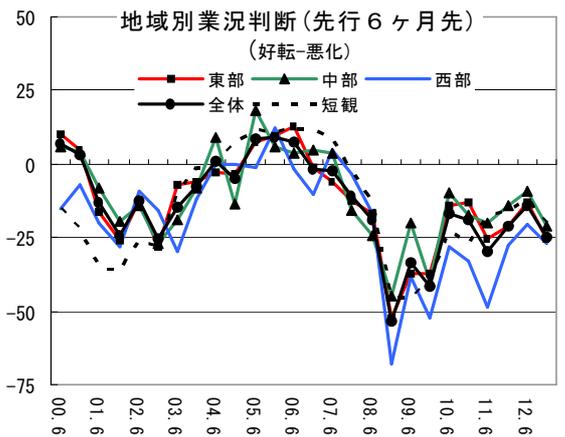
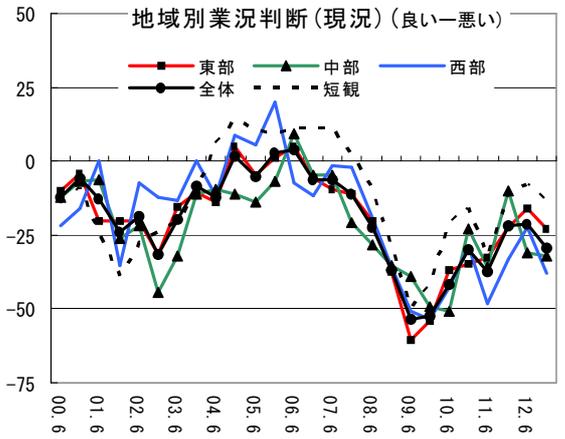
富士・富士宮各支部(富士川以東)

中部…静岡・志太支部(富士川～大井川)

西部…榛原・磐田・浜松各支部(大井川以西)

※ 回答割合

東部 487社中156社(建設22社、製造49社、流通商業24社、サービス61社、「10人以下」78社、「11～50人」60社、「51人以上」18社)
 中部 224社中81社(建設17社、製造21社、流通商業8社、サービス35社、「10人以下」44社、「11～50人」34社、「51人以上」3社)
 西部 207社中92社回答(建設23社、製造25社、流通商業15社、サービス29社、「10人以下」52社、「11～50人」31社、「51人以上」9社)



【東 部】 浮沈の落差大きく、 売上・利益とも前年同期に逆戻り

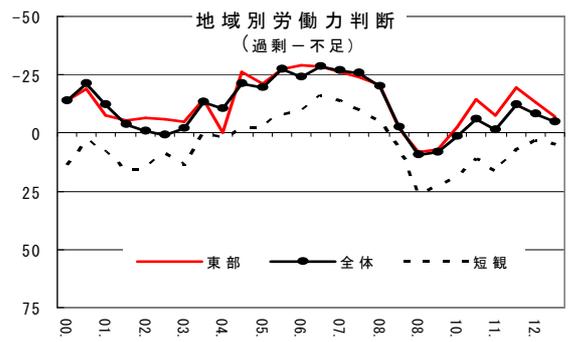
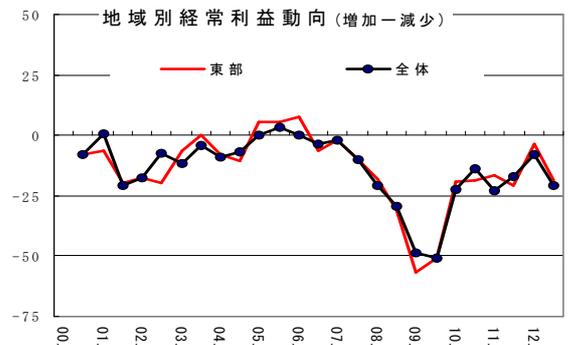
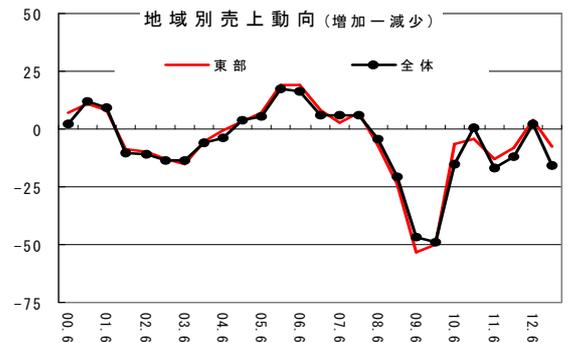
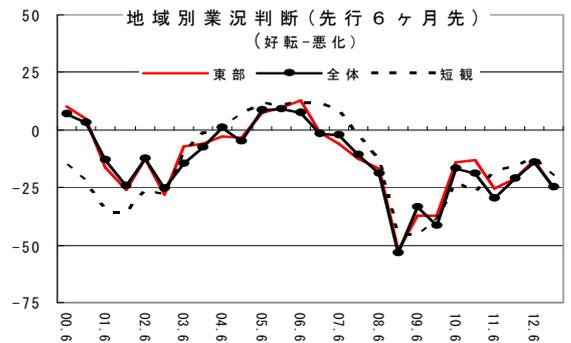
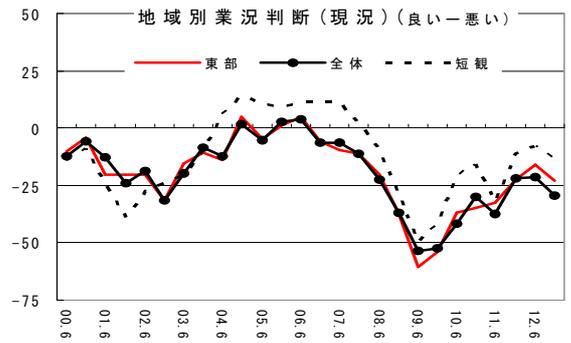
前回(2012年6月期)、「売上高と経常利益に好転の兆し」が見えたのもつかの間。今回は両者とも再び大きく後退し、改めて現下の情勢の厳しさと浮沈の落差の大きさを浮き彫りした形だ。

「売上高動向」は前回、9期ぶりにプラスの3.8を記録し、「経常利益動向」も▲3.7ながらも前々回(2011年12月期)より大幅に改善していたのだが、今回は▲7.7、▲18.5と、それぞれ11.5ポイント、14.8ポイントも後退した。両者ともほぼ1年前のレベルに逆戻りしたわけで、特に「経常利益動向」は「減少」と「横ばい」が各約4割で並んでおり、多くの会員企業がなお一進一退のきつい攻防戦の最中にあることをうかがわせる。「労働力動向」は、こうした情勢を反映してか、人手不足感は前回▲13.5から▲7へと、6.5ポイント緩和した。東部全体では66%が「適正」としており、この面では2011年6月期とほぼ同じレベルとなった。「資金繰り動向」は2011年6月期以降▲20をやや上回る程度で推移してきたが、今回は▲18.7。大きな変化とは見えないが、わずかに改善した。このように確かに数値はここ1年、じりじりと改善傾向にはあるものの、依然として3割強は窮屈感を深くしていることから先行き予断は許さない。

「業況判断」は「6ヶ月先の見通し」が▲25.7、「1年後の見通し」が▲24.2となり、いずれも「マイナス幅が広がった」とした前回よりもさらにその幅は大きくなり、先行き懸念感が強いことを示した。「6ヶ月先」「1年後」ともに「業況は不変」とする事業所は全体の約3割程度にとどまっていた。「設備投資動向」については、「決めていない」が4分の1程度。一方、業況が厳しい中だが「予定あり」が3割弱あり、全体としては▲18で、前回より12ポイント余り縮小していた。

「経営上の問題点」の上位は従来ほとんど不変で、「民需需要の停滞」「販売価格の低下」「人材社員教育」「コスト削減困難」といった順だ。

「経営上の力点」の現在及び今後についても内容はほぼ不変で、「付加価値の増大」「新規受注の確保」が柱となる。以下はばらけるが、常連には、「財務体質の強化」「人材確保」「新規事業の展開」「社員教育の確保」などが並んでいる。

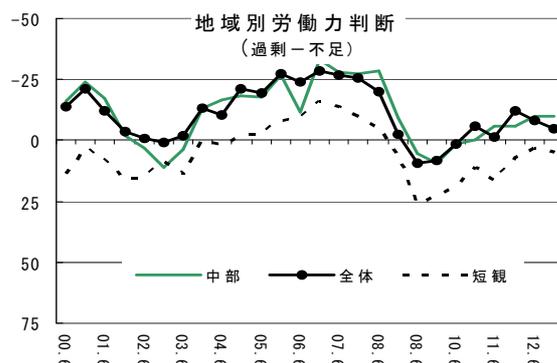
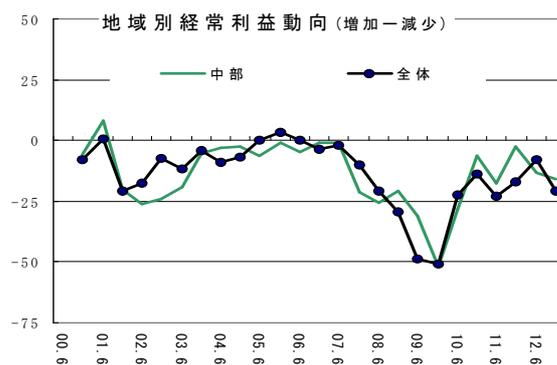
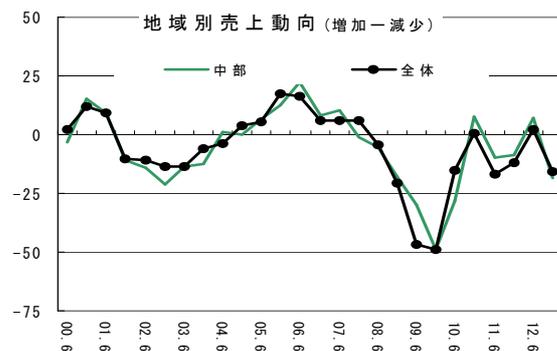
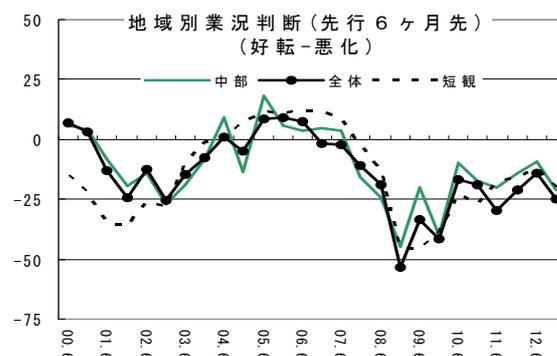
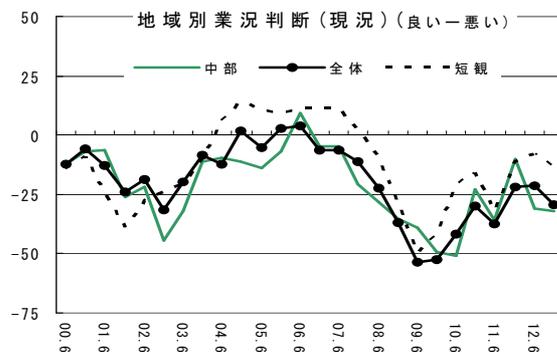


【中部】「売上高」の激しい落ち込み しかし、その他の数値は それほど落ち込んでいない

前回「売上高動向」が7.1でプラスとなっていたが、今回は▲18.5と25.6ポイントの大幅悪化。一方「現在の業況判断」は▲31から▲32.1と前回よりわずかながらの悪化にとどまっている。これは「経常利益動向」が前回の▲13.1から▲16と他の2地域ほど悪化していないことがあげられる(他の2地域は14ポイント以上悪化)。前回、中部地域の状況について、「仕事もあり売上も伸びているが、利益に結びつかないというデフレ下のわが国の状況を反映したものと見ることができる」と書いた。今回のこの傾向が安易な安売りによる売上至上主義からの転換によるものであれば望ましい。

「資金繰り動向」は▲15.7から▲17.3、「設備投資動向」も▲10.7から▲11.1と前回とほぼ同じ。一方で「労働力動向」は前回の▲9.7から▲9.9となり前回とほぼ同じであるが、東部が▲13.5から▲7となったため人手不足感は三地域中、最も強い。

今後の「業況判断」は「6ヶ月先」が▲21、「1年後」が▲22.2と前回より大幅な悪化を予想。「経営上の問題点」では「民間需要の停滞」「販売価格の低下」「人材社員教育」の順となっているが、「官公需要の停滞」が他の2地域より高い。「現在の経営上の力点」は「人件費の削減」、「機械化・IT化促進」が他地域より高く、「新規事業の展開」が低い。「今後の経営上の力点」は「新規事業の展開」「得意分野への絞込み」が他地域に比べ高い。また特別設問で「円滑化法終了で貴社への影響があると思いますか」の問いに、中部では平均より10ポイント近く高い24%の企業で「影響があると思う」と答えているところが気になる。



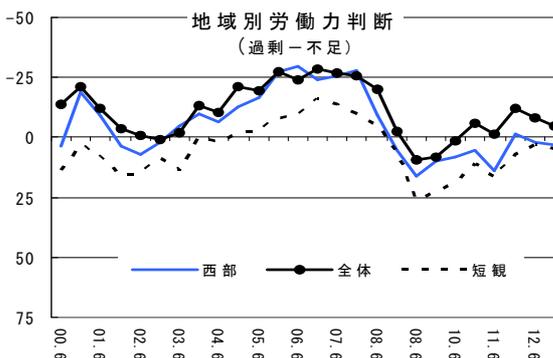
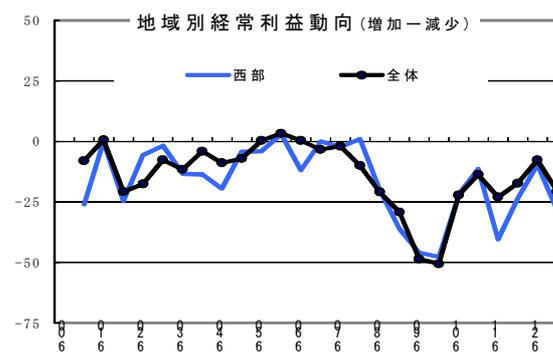
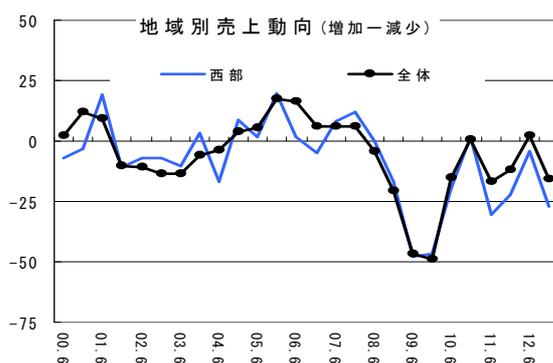
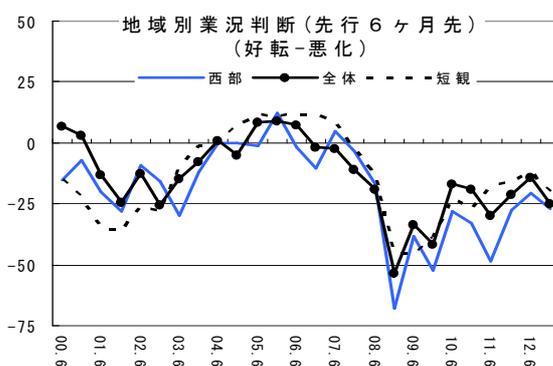
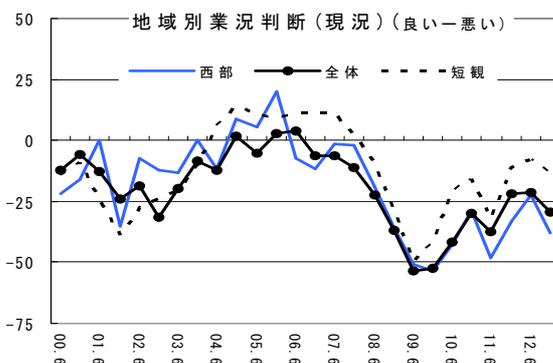
【西部】先行きの見通し悪化

「売上高動向」は前々回が▲22.3、前回▲4.3、今回は▲27.2と、前回よりも22.9ポイントの大幅な落ち込みである。「経常利益動向」は、前回▲9.6から今回▲28.6と19ポイントも悪化、他地域に比べて一番悪化している。東部地域よ

りも19.5ポイント悪化した。「設備投資動向」は前回▲33.3から▲30.4と2.9ポイント改善に転じたが、依然先行き不透明感が漂う。「労働力動向」は前回2.1から今回3.3と1.2ポイントさらに過剰へ上昇した。前回▲9.6から今回▲28.6と19ポイント悪化している。「資金繰り動向」は前回▲7.6から今回▲14.3と6.7ポイント悪化した。他の2地域に比べて順調である。

「業況判断」は、「現在」が▲38.1、「6ヶ月先の見通し」が▲27.1、「1年後の見通し」が▲40.7。他の2地域に比べ悲観的に考えている会社が多い。日本の景気、自動車関連会社、地場産の茶業の先行き不透明に不安を持っているのではないか。

「経営上の問題点」は「民間需要の停滞」が57.3%、次に「販売価格の低下」が51.7%を占めた。「経営上の力点(現在実施中)」は「新規受注(顧客)の確保」が52.2%、「付加価値の増大」が50%となった。「経営上の力点(今後の重点)」は「新規受注(顧客)の確保」が47.3%、次に「新規事業の展開」が24.2%、「付加価値の増大」と「社員教育の確保」が20.9%となった。



VI 規模別の景気動向

(1) 業況判断

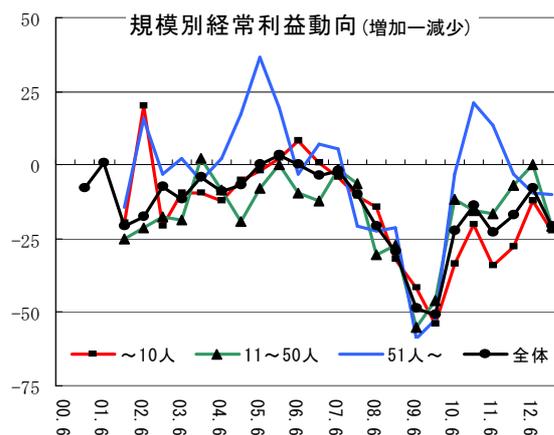
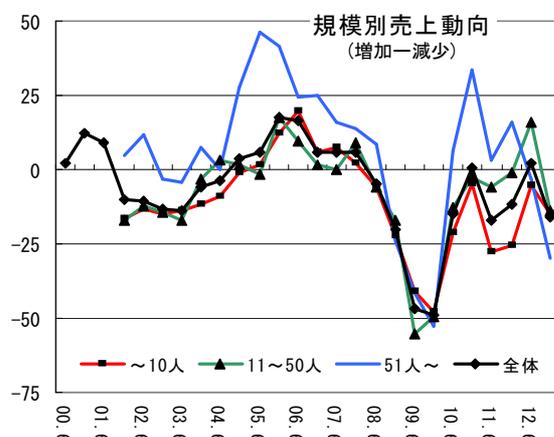
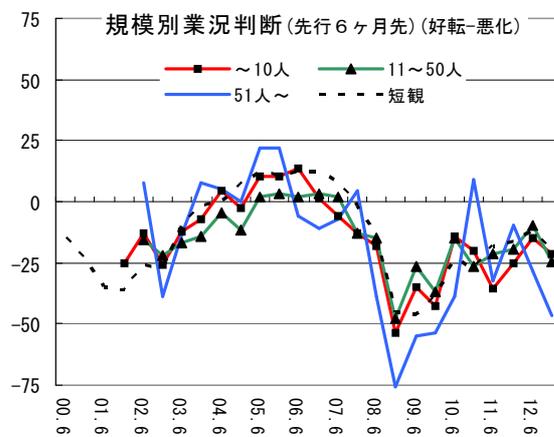
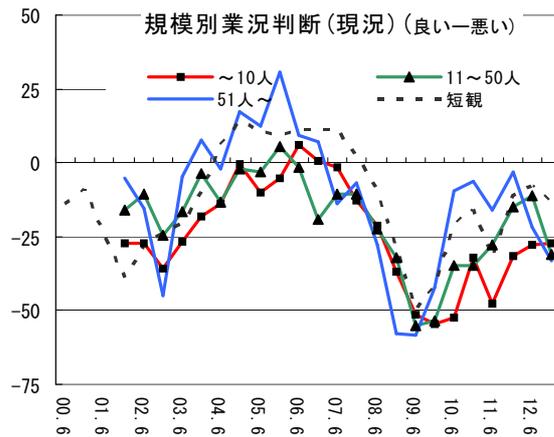
前回調査では回復傾向であった「業況判断」がわずかに「好転」した「1～10人」の小規模を除いて、「11～50人」の中規模は前回▲11から20.2ポイント悪化の▲31.2、「51人以上」の大規模は前回▲22から11.4ポイント悪化の▲33.4となっている。この傾向は将来見通しにも反映し、「6ヶ月先の見通し」は小規模で前回▲14.8から6.4ポイント悪化の▲21.2、中規模は前回▲9.4から15.4ポイント悪化の▲24.8、大規模は前回▲28.2から18.4ポイント悪化の▲46.6となっている。前回調査では大規模以外は、「現在、6ヶ月先、1年後の見通し」とも前々回より好転傾向を示していただだけにここへ来て深刻な状況になっているのは残念である。

(2) 売上高動向

「業況判断」と同様、前回より悪化傾向である。悪化の度合いは「売上高動向」の方がより深刻な状況である。特に中規模は前回3規模中、唯一プラスであったのが29.7ポイント悪化の▲13.6となっている。大規模は前々回16.1が前回悪化ながらも▲3.2であったのに対し、今回は26.8ポイント悪化の▲30であった。大規模のマイナス2桁は2009年12月期調査以来である。

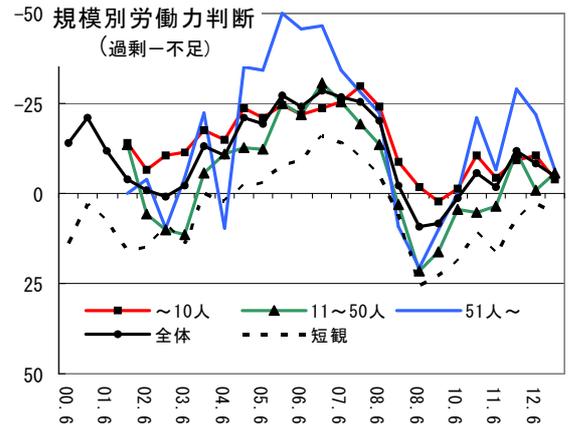
(3) 経常利益動向

3規模とも悪化傾向である。特に中規模は前回0→今回▲20.8と悪化を示し、経済状況を一手に被っている感がある。大規模は利益弾力性があり、余力があるせいか1ポイント悪化の▲10.3にとどまっている。「経常利益動向」の大規模は29社回答のうち、「増加」と回答した企業が27.6%(8社)と3規模の中で一番大きく、またそれとは逆に「減少」は37.9%(11社)と一番少なく回答している。



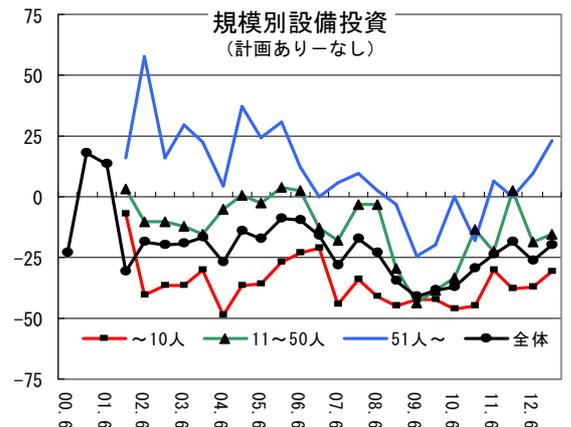
(4) 労働力動向

「労働力動向」の全体は▲4.9である。人手過剰感は小さく、3規模とも「不足」という答えが上回っている。「過剰」は大、中、小の順に小さくなっている。全体では「適正」と答える企業が67.7%ある。



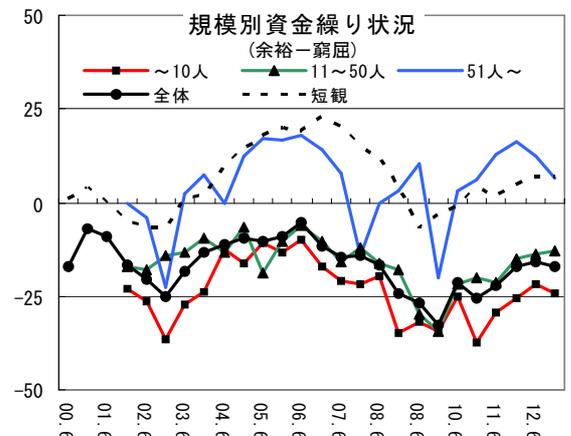
(5) 設備投資動向

大規模は2011年6月調査以来、マイナスはない。中規模は前回より3.4ポイント改善の▲15.2、小規模も前々回▲37.6、前回▲37、今回▲30.5と2期連続で好転している。売上、利益状況が悪化しながらも、設備投資の意欲があることは中小企業経営者の意気込みを感じる想いである。全体集計では設備投資の「予定なし」と答えた企業は48.9%と半分を切っており、29.2%の企業は「予定あり」と答えている。



(6) 資金繰り動向

中規模は2011年12月調査で6.4ポイント好転した▲14.8以来3期連続改善で推移している。小規模は今回2.4ポイント悪化の▲24.1を記録。小規模は2002年6月のみプラスで、以来21期連続でマイナスを示している。しかし全体で56%の企業が「普通」と答えている。



(7) 経営上の問題点と今後の力点

「現在の経営上の問題点」として「民間需要の停滞」「販売価格の低下」「人材社員教育」が上位を占めている。公共事業を期待する声は小さくなりつつある。経営上の力点で「現在実施中」と「今後の重点」はほぼ同じ傾向を示している。「付加価値の増大」と「新規受注(顧客)の確保」この2つに尽きるようである。

【特別項目】 安易な期間延長ではなく、具体的な再生支援を望む

第27回景況調査は、特別項目として「中小企業金融円滑化法終了に伴う影響調査」を行った。「取引金融機関」「円滑化法施行(2009年12月4日)以降に金融機関からの借入について貸付(返済)条件の変更を行ったか」「円滑化法終了で、貴社への影響は生じるか」「どのような影響か」「終了後どのような金融支援施策が必要か」について質問項目を挙げ、以下、「全体」「業種別」「規模別」「地域別」の各項目で比較する。

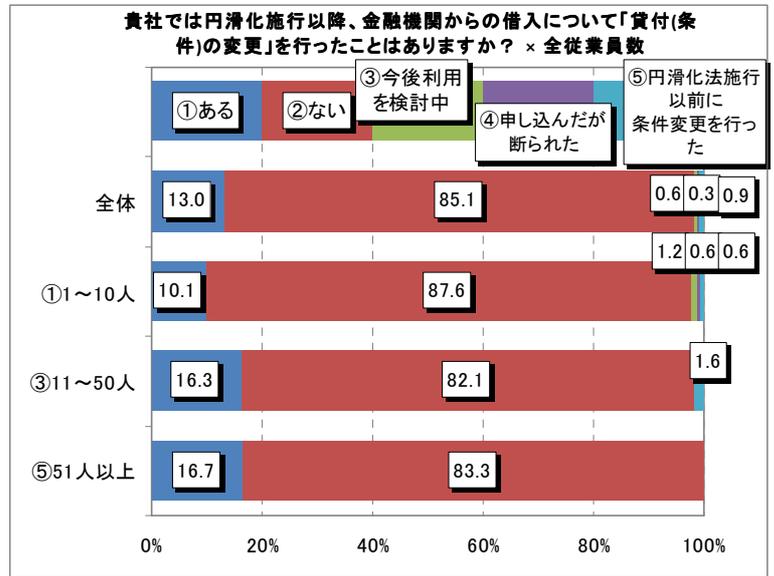
(1) 取引金融機関

「地域別」「業種別」に大きな差はなく、大半が地方銀行と信用金庫である。「51人以上」になると都市銀行との取引が増えている。「50人以下」では20~30社に1社、「51人以上」では5社に1社が都市銀行とも取引している。

(2) 円滑化法施行(2009年12月4日)以降に金融機関からの借入について貸付(返済)条件の変更を行ったか

「全体」で「変更を行った」と回答した企業は42社(13%)であった。

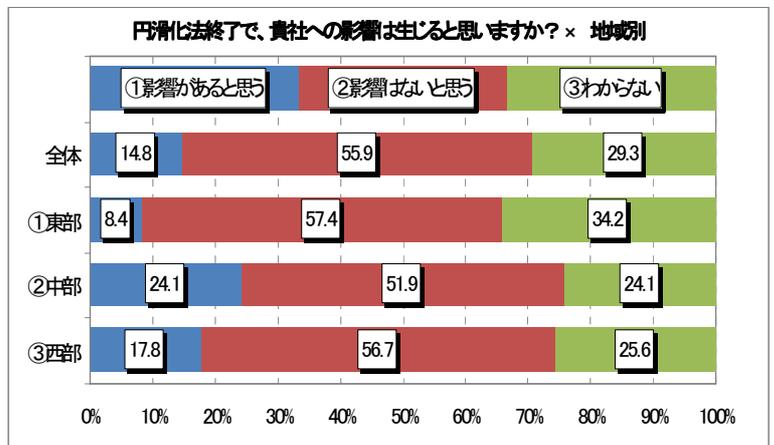
「地域別」では「変更を行った」と回答した企業は東部で10%弱、中部・西部で15~16%だった。「業種別」では大差はないが、全体回答に比べ製造業が低い。「規模別」に見ると「1~10人」で17社、「11~50人」で20社、「51人以上」で5社であった。貸付(条件)変更を行った企業は「1~10人」は10.1%に対し、「11~50人」「51人以上」は16%強と多い。また全体で274社(85.1%)が貸付(返済)条件の変更を行っていないと回答した。



(3) 円滑化法終了による影響が生じるか

「全体」で「影響がある」と回答した企業は48社(14.8%)であった。

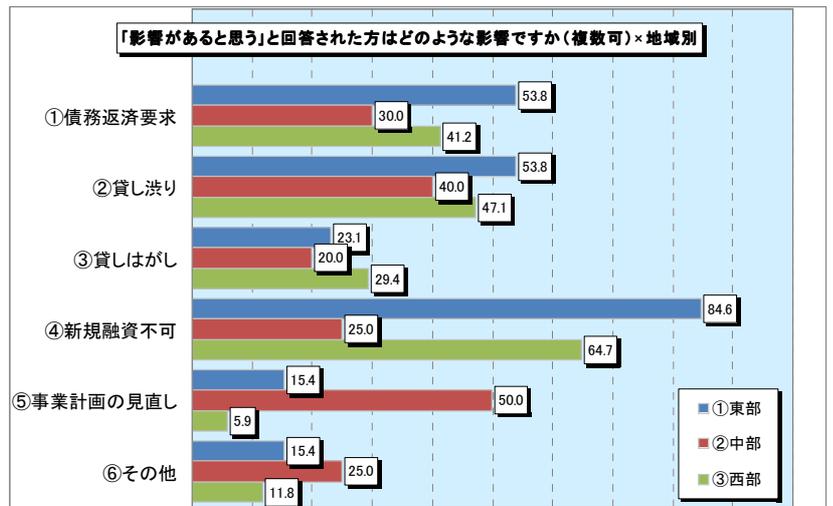
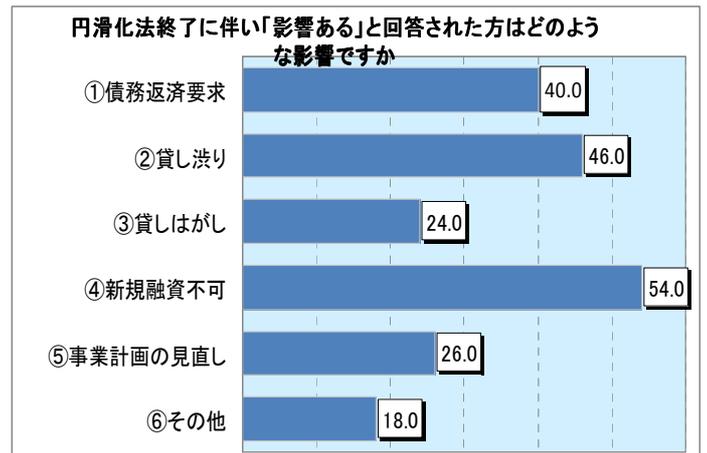
「地域別」では、条件変更した割合が低い東部は「影響がある」と回答した企業も低く、中部・西部の割合が高くなっている。特に中部は24.1%(19社)が「影響がある」と回答している。「業種別」では流通・商業が25.5%と高く、サービス業は7.3%と低くなっている。「規模別」で見ると「50人以下」で15~16%が「影響がある」と回答し、「51人以上」では7%弱と影響は低いと見ている。



(4) 影響の内容

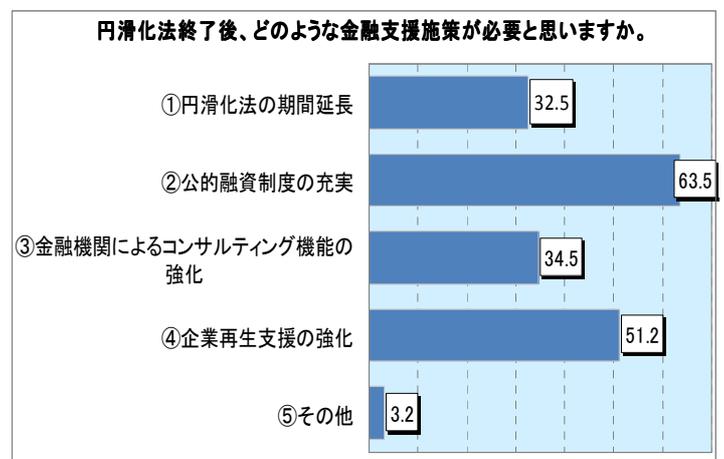
「全体」で「影響がある」と回答した企業のうち「どのような影響があるか」については「新規融資不可」が27社(54%)と過半数を占めた。次に「貸し渋り」23社(46%)、「債務返済要求」20社(40%)となった。「地域別」「業種別」「規模別」ともにすべての項目に渡り同様に「新規融資不可」が最も多く、次いで「貸し渋り」「債務返済要求」の順であった。

「地域別」に見ると、東部は「新規融資不可」が際立って高く84.6%、中部は「事業計画の見直し」が50%と高いのが特徴。西部は「新規融資不可」が64.7%と一番高いが、逆に「事業計画の見直し」が6%しかなく中部とは対照的である。「業種別」では、流通・商業が「新規融資不可」76.9%と全体より20%以上高い。「債務返済要求」も46.2%と影響を厳しく見ている。サービス業では、影響が多岐にわたっているのが特徴であった。「規模別」ではあまり差は見られなかった。その他の回答では「取引先・得意先の資金繰り悪化や倒産」を懸念する声も聞かれた。



(5) 円滑化法終了後、どのような金融支援施策が必要か

未回答を除く回答割合で、「地域別」「業種別」「規模別」に関係なく「公的融資制度の充実(63.5%)」を望むが最も高い。「円滑化法の期間延長(32.5%)」よりも「企業再生支援の強化(51.2%)」を希望する企業の方が多かった。その他に「金融機関へのコミュニケーションを大いに図る」と回答した企業もあった。



静岡同友会会員各位 3分お時間ください、よろしくお願ひします。

同友会『2012 下期・景況調査 (第 27 回)』 2012 年 12 月 県政策委員会

返信先：同友会事務局 (FAX)054-255-7620 (メール)doyu@szdoyu.gr.jp 数字で記入

- 回答欄**
1. 業種 ①建設業 ②製造業 ③流通・商業 ④サービス業 **【 】**
2. 全従業員数(社長、パート含)
①1～5人 ②6～10人 ③11人～20人 ④21～50人 ⑤51人～100人 ⑥101人以上 **【 】**
3. 売上高動向(前年同期比) ①増加 ②横ばい ③減少 **【 】**
4. 経常利益動向(前年同期比) ①増加 ②横ばい ③減少 **【 】**
5. 労働力動向(人手充足感) ①過剰 ②適正 ③不足 **【 】**
6. 設備投資(今後1年間) ①投資予定あり ②投資予定なし ③決めていない **【 】**
7. 資金繰り動向(今後半年間) ①余裕あり ②普通 ③窮屈 **【 】**
8. 貴社の業況の総合的判断
現在 ①良い ②やや良い ③そこそこ ④やや悪い ⑤悪い **【 】**
向こう6ヶ月の見通し ①好転 ②やや好転 ③不変 ④やや悪化 ⑤悪化 **【 】**
1年後の見通し ①好転 ②やや好転 ③不変 ④やや悪化 ⑤悪化 **【 】**
9. 現在の経営上の問題点 ●上位2つの数字をご記入ください **【 】【 】**
①民間需要の停滞 ②官公需停滞 ③販売価格低下 ④販売先の海外移転
⑤異業種の参入 ⑥大企業の参入 ⑦コスト削減困難 ⑧資金繰り困難 ⑨人材社員教育
10. 経営上の力点 ●上位2つの数字をご記入ください
①付加価値の増大 ⑥機械化・IT化促進 ⑪得意分野への絞り込み
②新規受注(顧客)確保 ⑦情報力強化 ⑫研究開発
③人件費の節減 ⑧人材確保 ⑬機構改革
④人件費以外の経費節減 ⑨社員教育の確保 現在実施中 → **【 】【 】**
⑤財務体質の強化 ⑩新規事業の展開 今後の重点 → **【 】【 】**

【特別設問】中小企業金融円滑化法終了についての影響調査

11. 取引金融機関はどこですか？(複数回答可) **【 】【 】**
①都市銀行 ②地方銀行 ③信用金庫
④信用組合 ⑤公的金融機関 ⑥その他()
12. 貴社では、円滑化法施行(2009年12月4日)以降、金融機関からの借入について「貸付(返済)条件の変更」を行ったことはありますか。 **【 】**
①ある ②ない ③今後利用を検討中 ④申し込んだが断られた
⑤円滑化法施行以前に条件変更を行った
13. 円滑化法終了で、貴社への影響は生じると思いますか。 **【 】**
①影響があると思う ②影響はないと思う ③わからない
14. 上記13で「①影響があると思う」と回答された方は、どのような影響ですか。(複数回答可)
①債務返済要求 ②貸し渋り ③貸しはがし ④新規融資不可 **【 】【 】【 】**
⑤事業計画の見直し
⑥その他()
15. 円滑化法終了後、どのような金融支援施策が必要と思いますか。(複数回答可) **【 】【 】【 】**
①円滑化法の期間延長 ②公的融資制度の充実 ③金融機関によるコンサルティング機能の強化
④企業再生支援の強化
⑤その他()

ご協力ありがとうございました。ご意見は、静岡県への要望等に反映させていただきます。

支部名 _____ 会社名 _____ 氏名 _____
〆切りは 12月8日(土)まで (本紙を含め1枚送信) 速報 12月下旬 分析 2月発表
返信先：同友会事務局 FAX054-255-7620 (メール)doyu@szdoyu.gr.jp
この調査用紙は景況資料として使用します。それ以外の目的には使用しません。

《本調査の目的》

本調査は、地域経済に根を張る会員企業の企業活動状況を把握することにより、地域の景況感・各業種の業況感を的確に捉え、自社の経営と同友会活動に活かすと共に、地域経済活性化の一助とするものである。

そのため調査結果は、静岡同友会全会員及び全国同友会を始め、行政、大学機関、マスコミなどに広く公表し、調査・統計は社会の公共財の認識の下、地域と共有し活用していくものとする。

DI(ディフュージョン・インデックス)とは…

DIとは景況調査において、代表的な指標として使われます。DIのDは Diffusion の略ですが、Diffusion とは「浸透・拡散」という意味を持っています。つまりDI値を算出する事によって、好転あるいは悪化といった景気状況(水準)が、経済全体にどの様に浸透しているかを、指数として把握しようという意味です(index)。その為DI値は、一般に「景気的水準」を、示していると言われていています。

代表的な景況調査は日銀短観ですが、DI値を算出し、四半期毎に結果を出します。静岡同友会は半期毎の調査ですが、同じくDI値を取るやり方をしています。

DI値の算出の仕方は「増加(良い、上昇)」と回答した企業割合から「悪化(悪い、下降)」と回答した企業割合を、差し引いた数値で表します。その結果、水準がどこにあるか、数値として見えてきます。また、時系列で繋げる事によって水準の変化を把握する事が出来ます。

県政策委員会(望月賢一郎委員長)が実施した今期の景況アンケートは、野方宏教授(静岡大学)のご協力もいただき、以下の静岡同友会政策委員が共同執筆し取りまとめました。

野方 宏	(静岡大学人文社会科学部経済学科 教授)
青山 達弘	(株)青山建材工業 代表取締役
遠藤 一秀	(遠藤科学(株) 代表取締役)
岡 孝彰	(株)富士包材工業 代表取締役)
近藤 良夫	(近藤会計事務所 所長)
小山 忠之	(自治政策研究所 代表)
知久 正博	(有)知久会計センター 代表取締役)
富山 達章	(インタープランニング(有) 代表取締役)
増田 立義	(学校法人榛原学園川崎幼稚園 代表)
望月 賢一郎	(株)カネイ水産 専務取締役)
望月 富士雄	(有)沼津金網 代表取締役)

◆◆◆ 静岡県中小企業家同友会 ◆◆◆

(所在地) 〒420-0857 静岡市葵区御幸町 8 静岡三菱ビル 6F

(Tel) 054-253-6130 (Fax) 054-255-7620

(E-Mail) doyu@szdoyu.gr.jp (HP) <http://www.szdoyu.gr.jp>